

米国におけるラテンアメリカ系住民の言語文化と公教育
— スペイン語と英語によるバイリンガル教育の歴史と成果 —

南山大学外国語学部
スペイン・ラテンアメリカ学科
牛田千鶴

米国で2010年に実施された国勢調査によると、ヒスパニック／ラティーノ人口は5,050万人に達し、全米総人口の16.3%を占めるに至ったことが明らかとなった。「アメリカン・ディアスポラ」シリーズ第4回の本報告においては、第1部として「米国の中のスペイン語圏社会」に焦点を当て、ヒスパニック／ラティーノ人口の出身国(地域)別割合や州別居住分布状況、人種・エスニック集団別の大学在学者数や高校ドロップアウト率等をグラフによって示した後、言語をめぐる状況について次のような特徴を指摘した。ヒスパニック／ラティーノ人口のうち家庭でスペイン語を話している人々の割合が76.2%に達していることや、就学前教育課程から高校までの児童・生徒のうち約750万人がスペイン語を第一言語としていること、などである。

こうした現状を概観した上で第2部では、「バイリンガル教育法の成立から廃止まで」をテーマに、人種・宗教・出身国による分離教育を憲法違反とした1954年のブラウン判決以降、メキシコ系米国人を中心とするチカーノ運動がバイリンガル教育の法制化をめざす運動へと発展していった経緯や、1968年に連邦バイリンガル教育法が成立した際の政治状況について紹介した。その後、1980年代の英語公用語化運動の進展や、1998年のカリフォルニア州でのバイリンガル教育廃止法案の成立等に触れながら、2002年に連邦バイリンガル教育法が廃止に至った背景について解説した。

第3部では、「学力面から見たバイリンガル教育の成果」と題し、カミンズによる相互依存原理仮説に依拠しつつ、多様なバイリンガル教育の中でも「双方向イマージョン式」バイリンガル教育プログラムに着目して考察と分析を行なった。トーマスとコリヤーによる、標準学力テスト(英語読解力テスト)の平均スコアに基づく成果比較研究においても、「双方向イマージョン式」の有効性は明らかであることを確認した上で、本報告では事例として、フロリダ州マイアミ-デイド郡における公立校での取り組みをとり上げた。同郡内で「双方向イマージョン式」バイリンガル教育プログラムを実施する7つの小学校では、1校を除きすべての学校でヒスパニック／ラティーノ児童が80%以上を占め、過半数が貧困家庭出身で32%~70%の子どもが英語を母語としないにもかかわらず、標準テストによる州の学校評価が7校とも最高のAランクを獲得している。その理由を探るため、コーラル・

ウェイ小学校を例に教育理念や達成目標、児童の科目別学習到達度等を分析し、本報告の結論として、バイリンガル教育の成果とラテンアメリカ系移民児童・生徒の学業面での成功の要件として、以下の点を指摘した。

- 1) 全児童・生徒を対象とする「バイリンガル教育」の展開
- 2) 児童・生徒の学力向上にバイリンガル教育が有効であるとの確信の共有
- 3) 異文化や他言語に寛容な校内環境と質の高いバイリンガル教育プログラムの提供
- 4) 地域社会およびグローバル化の進む世界におけるスペイン語の影響力と重要性に関する正当な評価
- 5) 経済界からの支援と行政による政策の積極的推進

このほか、余談として、オバマ政権下におけるバイリンガル教育政策推進の立役者たちや、バイリンガルで活躍するヒスパニック／ラティーノの各界著名人たちにも言及するとともに、メキシコ系移民と教育に関連する最近の興味深い映画についても紹介した。

質疑応答も充実し、大変貴重なひとときであった。